



令和5年度 林野庁「森林・林業白書概要（案）」②

今回の日合商解説（vol.92）では、前回のvol.91に引き続き、林野庁が4月に発表した「森林・林業白書概要(案)」における重要事項について解説をします。令和5年度の森林・林業白書は、持続可能な社会の実現に向けた林業の新たな動きを示しています。今回は、木材需給、利用、産業の最新動向について解説をし、住生活産業界が直面する課題と機会を明らかにしていきます。

INDEX

- ① 木材需給の動向
- ② 木材利用の動向
- ③ 木材産業の動向

① 木材需給の動向

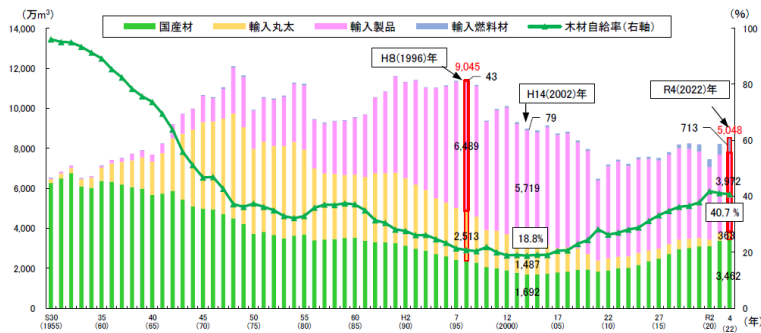
世界の木材市場では、産業用丸太の消費量が安定しており、2022年は約20億 m^3 を記録しました。これは前年と比べて2%の減少です。特に注目すべきは、中国が最大の輸入国としてその地位を強化しており、世界の輸入量の37%を占めています。

また、日本国内では、2022年の木材需要が3.6%増加し、総量は8,509万 m^3 に達しました。建築用材の需要は減少しましたが、燃料材の需要が増加したことがこの伸びに寄与しています。

国産材の供給量も増加傾向にあり、特に建築用材で1.9%増の1,785万 m^3 、全体では2.7%増の3,462万 m^3 を記録しました。木材輸入量も4.3%増の5,048万 m^3 となり、木材自給率は40.7%を維持しています。しかし、ロシアによるウクライナ情勢への対応として、非友好国への木材輸出が禁止されたことが影響し、日本もこれに追随して輸入を禁止しました。

2023年の木材価格は、2021年の不足と価格高騰から下落傾向にありますが、それでも2020年の価格上昇前の水準よりも高い状態で推移しています。

木材供給量と木材自給率の推移



資料：林野庁「木材需給表」

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum

② 木材利用の動向

2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、木材利用は重要な役割を果たしています。森林から伐採された木材を建築物に使うことで、炭素を長期間貯蔵し、製造や加工に必要なエネルギーも他の資材と比べ少ないため、温室効果ガスの排出削減に貢献します。また、建築材料としての使用後も、カーボンニュートラルな燃料として化石燃料の代替が可能です。これらの取り組みは、都市の木造化推進法や地球温暖化対策計画にも盛り込まれています。さらに、木材は調湿作用や断熱性に優れ、生理的・心理的にも良い影響を与えます。

【建築分野での木材利用の推進について】

低層住宅では木造率が80%を超えていますが、非住宅や中高層建築物の木造率は未だ低い状態です。国産材の使用割合は約50%で、今後は非住宅や中高層建築物での木造化・木質化を進めることが新たな木材需要の創出につながります。大手住宅メーカーでは、横架材に輸入材が多く使われている一方で、柱材には国産の杉集成柱の利用が増えています。工務店では、部材に関わらず国産材の使用率が高い傾向にあります。

【公共建築物での木材利用について】

2022年度に着工された公共建築物の木造率は13.5%で、低層では29.2%です。都道府県によっては、低層の公共建築物の木造率が40%を超える場合もあります。また、大規模災害後に木造応急仮設住宅を迅速に供給するための全国的な災害協定の締結が進んでいます。

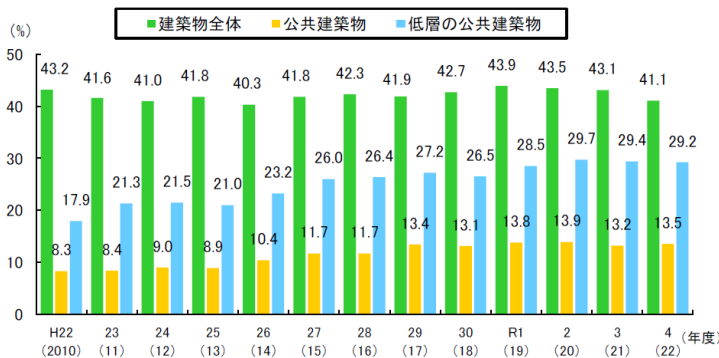
【消費者への木材利用の普及について】

一般消費者に木材利用の意義を広めるための「木づかい運動」や「木育」などの活動が行われています。10月は「木材利用促進月間」と位置づけられ、ウッド・チェンジロゴマークや木づかいサイクルマークを通じて消費者の認知度を高め、行動を促進しています。また、ウッドデザイン賞を通じて、木の良さや価値を再発見できる製品や取り組みを表彰しています。

【木材輸出の現状について】

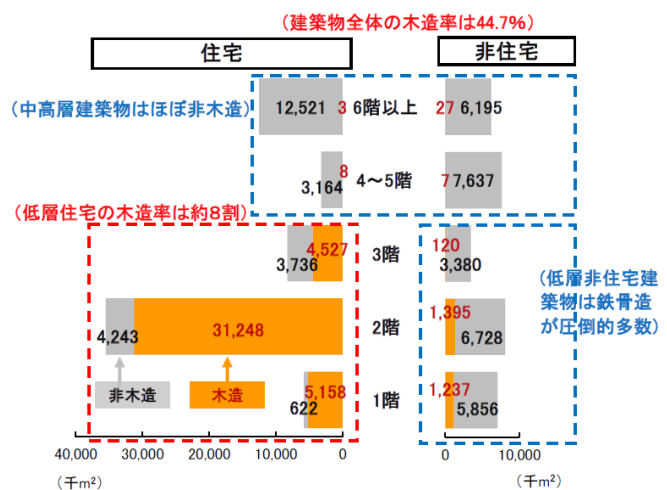
木材輸出額は近年増加傾向にあり、2023年は505億円でした。丸太が輸出品目の中で最も多く、その9割が中国へ輸出されています。輸出に取り組む産地の育成や、相手国の建築家等を対象にした木造技術講習会の開催などの支援が行われており、日本木材輸出振興協会が中心となって輸出環境の整備やマーケティングを促進しています。

建築物全体と公共建築物の木造率の推移



資料：国土交通省「建築着工統計調査」のデータに基づいて林野庁木材利用課が試算。

用途別・階層別・構造別の着工建築物の床面積



注：「住宅」とは居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物の合計であり、「非住宅」とはこれら以外をまとめたものとした。

資料：国土交通省「建築着工統計調査2023年」に基づいて林野庁木材産業課作成。

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum

③ 木材産業の動向

国産材の活用と技術開発 国産材の活用を促進するため、大径材に対応した木取りや製材、加工、乾燥技術の開発が進められています。特に非住宅・中高層建築物への木材利用拡大に向けて、CLTの普及や木質耐火部材の技術開発が推進されており、低層非住宅建築物の木造化や中層木造建築のコスト競争力と施工性の向上が図られています。また、内装や家具における国産材の需要拡大に向けた新製品の開発も進んでいます。

それでは、木材産業の動向を各部門毎に見ていきます。

【製材業について】

出荷量は横ばいで推移しており、2022年は860万m³でした。原木入荷量の約79.1%が国産材です。

【集成材製造業について】

2022年の集成材生産量は166万m³で、構造用が大半を占めています。集成材供給量における国産材の割合は47.1%で、増加傾向にあります。

【合板製造業について】

普通合板の生産量は306万m³で、構造用が大半です。国産針葉樹の利用が拡大し、国内の合板生産における国産材割合は91.7%に上昇しています。

【木材チップ製造業について】

2022年の木材チップ生産量は528万トンで、工場残材や解体材・廃材から生産されています。

【パーティクルボード製造業・繊維板製造業について】

パーティクルボードの生産量は前年比1.9%減の98万m³、繊維板は0.4%減の72万m³です。

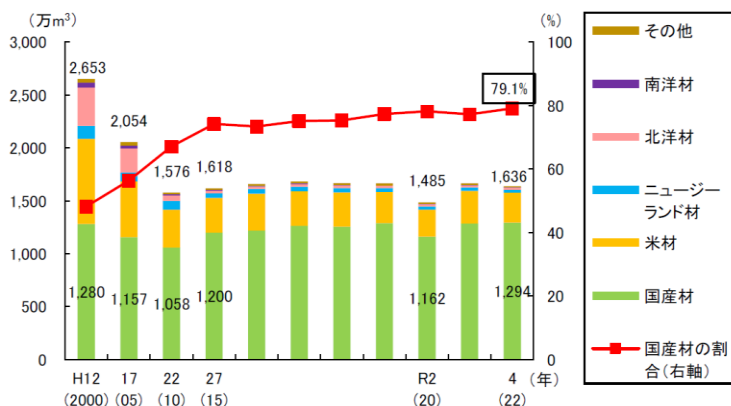
【プレカット製造業について】

木造軸組工法におけるプレカット加工率は94%に拡大しています。

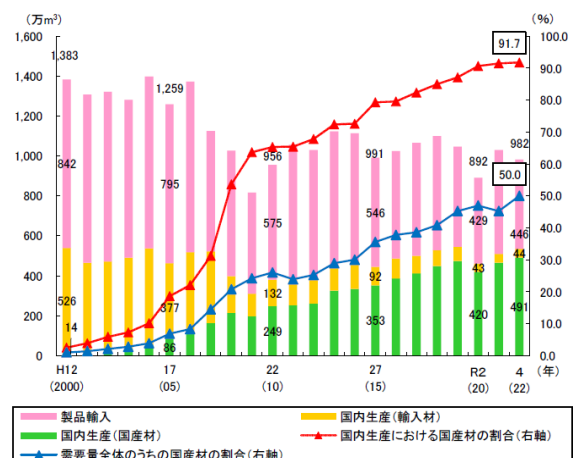
【木材流通業について】

国産原木の流通において、素材生産者から木材市売市場等への出荷は40.7%、木材販売業者等への販売は19.1%、伐採現場等から工場への直送は40.2%です。

国内の製材工場における原木入荷量と国産材の割合



合板用材の供給量の推移



注：数値は全て丸太材積に換算したものの。
資料：林野庁「木材需給表」

住宅業界の最新情報を常に発信
コンサルティング・WEB講演会
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO
https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum